

平成16年3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月7日

上場会社名 株式会社 **な と り** 上場取引所 東証第一部
 コード番号 2922 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.natori.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役会長兼社長
 氏名 名取 小一
 問合せ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 小林 眞 TEL (03) 5390-8111
 中間決算取締役会開催日 平成15年11月7日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	14,356	(4.2)	315	(57.9)	311	(57.9)
14年9月中間期	14,981	(1.9)	749	(0.4)	741	(2.2)
15年3月期	30,530		1,608		1,606	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	150	(48.0)	11	09	-	
14年9月中間期	288	(24.4)	21	34	-	
15年3月期	763		55	62	-	

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 2百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 13,536,308株 14年9月中間期 13,536,772株 15年3月期 13,536,641株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	24,061	11,090	46.1	819	34
14年9月中間期	24,171	10,589	43.8	782	26
15年3月期	25,118	10,977	43.7	810	12

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 13,536,200株 14年9月中間期 13,536,540株 15年3月期 13,536,440株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	1,273	500	916	726
14年9月中間期	227	1,921	541	93
15年3月期	169	2,236	1,411	870

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) 1社 (除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	30,600	1,200	620

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円80銭

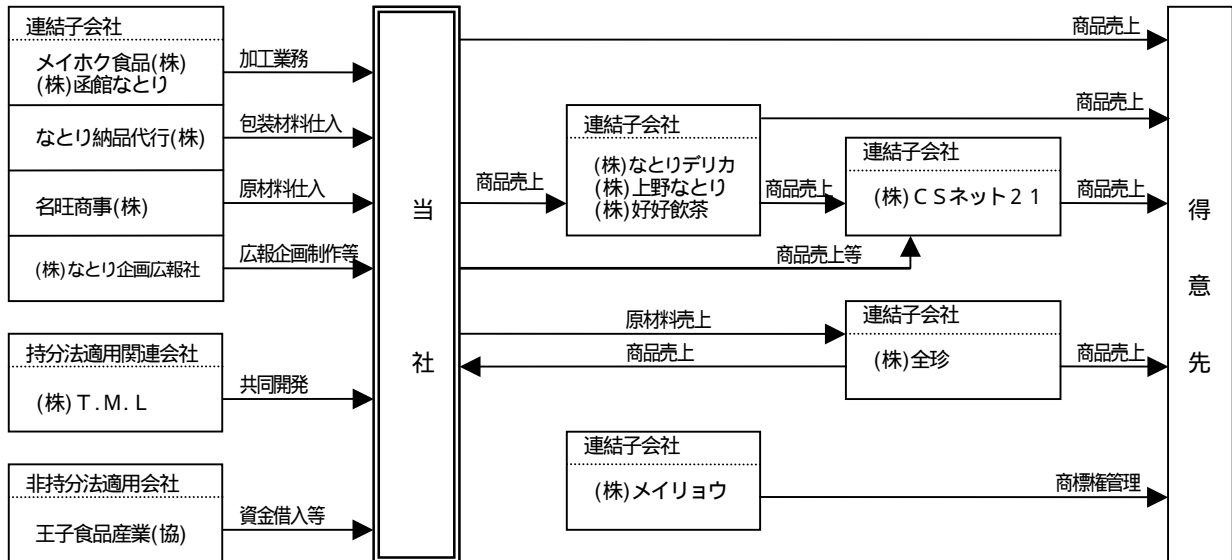
(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の「経営成績及び財政状態」のページを参照してください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、王子食品産業(協)を除く子会社11社、関連会社1社を連結対象会社として構成され、水産加工品、畜肉加工品、酪農加工品、農産加工品、惣菜ほかおつまみ食料品全般にわたる製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。なお、(株)T.M.Lは早稲田大学社会システム工学研究所との産学協同事業として平成15年5月8日に設立致しました。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内 容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	摘要
				所 有 割 合 (%)	被 所 有 割 合 (%)		
(連結子会社) (株)なとりデリカ	東京都 北区	10,000	惣菜類の製造 および販売	100.0	-	当社から商品を一部仕入れて販売しております。な お、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 ... 3名	
(株)上野なとり	東京都 台東区	10,000	食料品および 海産物の販売	100.0	-	当社から商品を全量仕入れて販売しております。な お、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 ... 1名	
メイホク食品(株)	北海道 亀田郡	20,000	食品製造	100.0	-	当社が原材料を無償支給し製造した商品を当社が販売 しております。なお、資金の援助として332,500千円の 債務保証をしております。 役員の兼任 ... 2名	
(株)函館なとり	北海道 亀田郡	10,000	食品製造	100.0	-	当社が原材料を無償支給し製造した商品を当社が販売 しております。なお、資金の援助として309,000千円の 債務保証をしております。 役員の兼任 ... 2名	
名旺商事(株)	東京都 北区	10,000	食料品の販売	100.0	-	当社へ原材料を販売しております。 役員の兼任 ... 3名	
な と り 納 品 代 行(株)	東京都 北区	10,000	包装材料の販 売	100.0	-	当社へ包装材料を販売しております。なお、当社の建 物を貸与しております。 役員の兼任 ... 1名	
(株)CSネット21	東京都 北区	10,000	ネットワークシステム設 計および食料 品販売	100.0	-	当社から商品を一部仕入れて販売しております。ま た、当社ホームページ等の作成を委託しております。 なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 ... 2名	

株式会社 なとり 企画広報社	東京都 北区	10,000	企業広報の企 画および制作	100.0	-	当社の企業PR、IR、新商品販売促進の企業広報な らびにマーケティングリサーチ等を委託しておりま す。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 ... 2名	
名 称	住 所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内 容	議決権の所有 (被所有)割合		関 係 内 容	摘 要
				所 有 割合 (%)	被 所 有 割合 (%)		
株式会社 全 珍	広島県 呉 市	50,000	食料品の製造 および販売	83.8	-	当社が商品の一部仕入れて販売しております。なお、 当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 ... 1名	
株式会社 好好飲茶	東京都 北区	10,000	食料品の販売	70.0	-	当社が商品の一部仕入れて販売しております。なお、 当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 ... 3名	
株式会社 メイリョウ	東京都 北区	20,000	商標権の管理	60.0	-	当社が販売する商品の商標権を管理しております。 役員の兼任 ... 2名	
(持分法適用関連会社) 株式会社 T . M . L	東京都 北区	10,000	食料品の研究 開発および販 売	20.0	-	当社と商品の共同開発をおこなっております。なお、 当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 ... 1名	

(注) 1. 特定子会社はありません。

2. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 各連結子会社は売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

・経営方針

1. 経営の基本方針

2002年4月に21世紀の成長企業を目指す経営理念として「自由闊達にして公正で節度ある企業活動により、食文化の創造と発展を通して顧客満足・株主還元・社会貢献の実現を図り、社会的に価値ある企業として、この会社に係わるすべての人が誇りをもてる会社を目指す」ことを宣言いたしました。

この旗印のもと、経営のグローバル化や急速に進んでいるIT化、少子高齢化時代への要件として事業の持続性と成長性を確保するためには昨今のデフレ経済に向けた構造改革を進め、イノベーションにより生産性を向上させることならびに株主・投資家等ステーク・ホルダーのみなさまへ「透明性の高い企業」でありつづけるため、「コンプライアンス」を重視した経営をおこなうことを基本方針としております。

当社グループは、平成14年4月より中期経営計画を進めておりますが、何よりも「良い商品をつくって、良いサービスとあわせてお客さまに提供することで喜んでいただける」能力を備えた体質づくりを積極的に進めております。

基本目標は、水産・畜肉・酪農・農産・惣菜ほか五製品群に亘る「おつまみ」の規模拡大ならびに新商品開発比率の向上、株主資本利益率・売上高経常利益率の向上に努め人材基盤の強化と並行して「開発型の企業体質」づくりと食品メーカーとして「安心・安全」な商品をお客様にお届けする責任を果たすことはもとより環境への配慮を重点目標としております。

「おつまみ」のリーディング・カンパニーとして、現下のデフレ経済と競争の激化を乗り切り、市場優位性の確保と成長性の持続は殊に重要であると捉えており、今後も、お客さまのニーズにお答えできる新商品の開発と販売の促進並びにグループ挙げてのローコスト経営に邁進する方針であります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、事業収益の拡大ならびに財務体質と経営基盤の強化を図りながら株主のみなさまへの適切且つ安定した利益還元をおこなうことを最重要な経営方針としております。配当性向は平成14年3月期15.65%、平成15年3月期19.36%でありましたが、今後も配当性向を高めて行く方針であります。

当期の配当金につきましては、1株につき5円の間配当を実施し、期末配当金につきましては1株につき5円とさせていただきます予定であります。

内部留保金の使途につきましては、事業規模を拡大するため、生産設備の整備・拡充、研究開発、情報システム等今後の事業体質強化のため有効に活用してまいります。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的運用による投資効率の高い経営を図るため株主資本利益率（ROE）10%以上を目標としております。平成14年3月期は10.4%を達成できましたが、平成15年3月期は7.1%と低下しており引き続きROE10%以上を確保するための諸施策を推進いたします。

また、売上高経常利益率は6%以上を確保するため、売上総利益率の改善と販売費及び一般管理費比率低減を目標としております。当上半期は前年比、減収減益となり、全社的に改めて「収益改善のための具体的施策」を策定し目標とする経営指標実現を目指しております。

商品のライフサイクルが短期化するなかにあつて新商品の開発は重要な経営課題であり、売上高に占める新商品の売上高構成比率を30%以上（改良品を除く）に成長させることも目標としております。

4. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、経営品質の向上を図りながら企業価値を増大化させる経営を目標としております。中期経営計画（3 - 5 プラン V E R 2）を平成14年4月より発進させましたが、デフレの進行による価格の低下傾向や競争の激化、冷夏や天候不順も重なったことや、殊に当第1四半期では、前期に発生させました無認可添加物混入による自主回収の後遺症が残ったことにより当初の利益計画の目標値とは大きく乖離する状況にあります。

このような環境下にあります。収益改善に全力を挙げて取り組み、以下の中期的経営戦略と対処すべき課題を実施してまいります。

(1) 差別化された新商品の開発

新商品開発は、近年、商品のライフサイクルが短期化する傾向にあり、毎期、売上高に占める新商品売上高構成比率を30%以上とすることを目標設定、並行して売れ筋から外れた商品ラインの整備をおこない生産性の向上を図る戦略であります。当中間期の五製品群に亘る新商品の売上高構成比率は28.4%（リニューアル等改良品を除く）となりました。

新商品開発は、お客さまの声を直に聞く営業本部、大手小売業との共同開発をおこなうマーケティング本部、開発輸入を促進する原資材調達本部、製品群別に加工・包装をおこなう生産本部、ならびに本年3月に竣工なりました食品総合ラボラトリーが一体となって開発を進めるほか、社員の新商品提案や洋風惣菜を取り扱う子会社(株)なとりデリカ、中華風惣菜を取り扱う(株)好好飲茶、揚げ物商品を取り扱う(株)全珍での新商品開発にも注力しております。

(2) 市場・得意先の編成と業務提携等

新規得意先の開拓とインスタシェアアップを推進しておりますが、今年9月よりの酒類小売業免許の自由化も視野に入れて全国各地のリージョナル・チェーン店さまとの取り組みを強化しております。

不断に営業効率の改善に努めると共に、子会社(株)CSネット21でのeビジネスの基盤作りを進める一方、他社との業務提携、場合によってはM & Aをおこなうことも戦略としております。

(3) 海外生産の推進

原料の輸入依存度が高まるなかであって、「いか」の一次加工は既に中国において開始しておりますが、昨年12月に設立いたしました子会社名旺商事(株)は水産物・農産物及び食料品の輸出入に特化し、今後、開発輸入も含め加工内容、品目の拡充を図る戦略であります。

(4) R & Dセンター（食品総合ラボラトリー）による開発型企業を志向

平成15年3月に第一期工事を終えた食品総合ラボラトリーは本格的に業務を開始いたしました。食品の安心・安全を確認するための最新鋭分析機を備え、差別化された商品の開発と市場投入をおこなうと同時に健康に配慮した「おつまみ」の開発やH A C C PとI S Oの統合的運用による品質管理面の強化を図る戦略であります。

(5) 産学連携事業の推進

早稲田大学社会システム工学研究所との連携により産学協同事業を推進することについて合意に達し、「高齢化社会のあんしん食」を生産・販売する株式会社T.M.L（スリー・マインド・ラボラトリー）が本年5月に設立され資本参加（20%）

いたしました。同社を育成、成長させる戦略であり、また、同社の低温スチーム技術を活用した差別化された商品開発をおこないお客さまにご提供してゆく方針であります。

(6) 設備投資

ここ3年間で約52億円の設備投資をおこなってまいりましたが、生産設備ほか今後も遊休資産の効率的活用も含め設備投資をおこない業容の拡大へ向ける戦略であります。

(7) 安心・安全・品質の管理

品質管理やクレームの削減には日頃より最も注力しており、既に当社グループの3工場ではHACCP（危害分析重要管理点）基準適合の認定を取得しており当社メイン工場であります埼玉工場は昨年7月ISO9001（2000年版規格）の認証を再取得また、子会社㈱函館なとりが昨年12月同認証を取得いたしました。当期は、子会社メイホク食品㈱の認証取得を計画し、年内にも取得できる見通しであります。グループ内主要3工場では同システムの定着化に努め、食品の安全性の確保と品質管理に努めてまいりますが、引き続き子会社㈱全珍、ならびに本社の同認証取得を目標としております。

(8) 環境マネジメントシステム

平成12年6月に環境方針を策定のうえ、国際規格ISO14001の認証を当社が取得、本年8月再承認いただきました。食品メーカーとして事業活動を通じ「人と環境に優しい企業」を目指しており、並行して産業廃棄物の削減やCO2排出量の削減等環境保全活動を推進、環境報告書の作成の基礎づくりも進めております。当期は、埼玉工場が年内にも同規格の認証取得を実現できる見通しであります。

(9) 経営管理諸機能の向上

組織制度の硬直化を排除して不断にお客さまに向けた体制づくりに努めております。当上半期も営業本部・マーケティング本部・原資材調達本部内の部署について一部組織改変をおこない、ひきつづき生産本部各工場体制を改編いたしました。

また、自立、自助努力、自己責任の確立した人材育成を目的に各種研修を実施、社内提案制度の活性化や社内プロジェクトへの参画により社員の個性を尊重し、モチベーションを高めることに努めております。業務の質的向上と効率化の観点より、キャッシュ・フロー経営の推進・情報システムの再構築・目標管理制度の定着化・積極的なIR活動の推進、社内ルールはもとよりグループ行動規範の遵守、励行等経営管理機能の向上に努め株主・お客さまのご期待にお応えする所存であります。

5. 経営管理組織の整備等

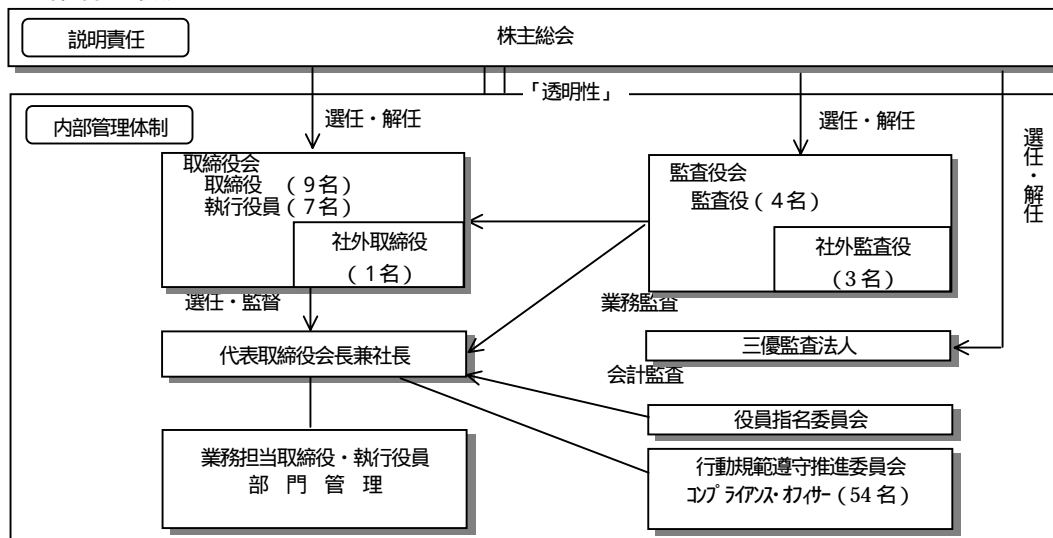
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「効率的」且つ「健全」な企業経営を可能にするシステムの確立・維持を図るため、株主ほか利害関係者に対する説明責任と内部統制システムの確立に裏付けられた経営の透明性を高めるため、公正な経営をおこなうことを基本方針としております。機能面からは戦略構築・執行・監視とP・D・Sサイクルが円滑に機能することにあります。制度改革と並行して企業風土、文化の変革をも要する重要な経営課題であると考えております。

この基本方針に基づき、当社グループは、取締役会・常務会の活性化と監査役制度の充実化を図り、コンプライアンスを重視した経営に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



社外取締役及び監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は公認会計士であり、社外監査役は元日本銀行監事、日本経営能率研究所理事長、弁護士の3名を選任いただいております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1ヵ年）における実施状況

- イ 経営会議を廃し、監督機能強化のためスーパーバイザー会議を設置
- ロ 取締役会の運営方法を改定、活性化
- ハ 平成14年10月 子会社を含む全組織機能の点検実施
- ニ 平成14年11月 社内全規定を業務との関連で再点検実施
- ホ 平成15年 5月 コンプライアンス経営推進のため報告相談窓口を社内以外に外部ヘルプラインを導入
- ヘ 平成15年 7月 誠実企業育成セミナーにおいて当社のコンプライアンスへの取組を説明
- ト 平成15年 7月 社会的責任投資株価指数150社に選定される
- チ 平成15年10月 コーポレート・ガバナンス指標JCGIndexは平均ポイント以上の評価をいただきました。

6. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社と関連当事者とは、社宅・寮・駐車場の一部賃借関係、当社子会社とは事務所・工場・作業所・社宅の一部賃借関係にありましたが、段階的に賃借関係を整理し、当上半期末は一部社宅賃借、子会社で工場の一部賃借関係のみであります。

・経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(単位：百万円)

		当中間会計期間 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで		前中間会計期間 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで		差引増減額・率		当期業績予想 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	
			%		%		%		%
連 結	売上高	14,356	100.0	14,981	100.0	- 625	- 4.2	30,600	100.0
	営業利益	315	2.2	749	5.0	- 434	- 57.9	1,190	3.9
	経常利益	311	2.2	741	4.9	- 429	- 57.9	1,200	3.9
	中間(当期)純利益	150	1.0	288	1.9	- 138	- 48.0	620	2.0
個 別	売上高	13,418	100.0	13,910	100.0	- 492	- 3.5	28,480	100.0
	営業利益	305	2.3	620	4.5	- 315	- 50.8	1,022	3.6
	経常利益	343	2.6	658	4.7	- 315	- 47.9	1,150	4.0
	中間(当期)純利益	183	1.4	267	1.9	- 84	- 31.5	560	2.0

(1) 当中間会計期間の概況

当上半期におけるわが国経済は、民間設備投資が牽引して平成15年4 - 6月四半期の実質GDPは1.0%（年率換算3.9%）と6四半期連続して前年比プラスで推移する一方、医療制度改革に伴う診療代の上昇やタバコ税の引き上げ、イラク戦争の影響を受けての電力料金の引き上げ等個人消費は回復感に乏しい状況で推移しました。

加工食品業界、小売業界におきましても、長引く消費の低迷に加え当上半期は天候不順や冷夏の影響もあって百貨店・スーパー・コンビニエンスストアの売上動向も減少傾向で推移、デフレによる販売単価の低下と需要の減退により厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、なとりグループは平成14年4月より開始しました中期経営計画（3 - 5プランVER2）の第2年度を迎えましたが、デフレの進行による価格の低下傾向や競争の激化、加えて当上半期は第1四半期において前期発生させました無認可添加物混入による自主回収の後遺症に加え、天候不順や冷夏の影響もあって売上高・利益面とも計画を下回る結果となり業績見通しの修正をおこないました。このような環境下にあります、収益改善に全力を挙げて取り組むと共にこの上半期は以下の諸施策を実施いたしました。

「新商品の開発」については引きつづき注力し上半期売上高に占めるここ1年間に新商品として販売を開始した構成比率は28.4%（改良品を除く）となりました。なかでも、保存料、着色料、化学調味料を一切使用しない健康志向を重視した「天然宣言」シリーズの開発、酒類小売業免許自由化へ対応して酒売場向け新商品として「Liquor Plus」（リカープラス）の開発、茎わかめ、ソフトミニサラミ、衣揚げあたりめ、天下一品剣先いか天、いかの姿フライ黒ごま、おやつ昆布、焼きするめピリ辛味、スモークチーズほかジャストパックシリーズ、おつまみ一番シリーズ、ハッピータイムシリーズ等の内容充実化に努めました。

なお、天然宣言一夜干あたりめは全国水産加工品総合品質審査会において一昨年の帆立貝柱燻製、昨年のソフトいか燻製につづき本年水産庁長官賞を受賞いたしております。

「生産・品質管理体制の強化」については、食品メーカーとして最も安心・安全第一に努めておりますが、ISO9001認証を昨年7月埼玉工場再認証、12月子会社(株)函館なとり認証につづき水産加工の拠点工場であります子会社メイホク食品(株)が年内にも認証取得の見通しであります。

「研究開発体制の強化」については、本年3月食品総合ラボラトリー建設の第一期工事を終え、体制整備に努め、新商品開発、最新鋭機を駆使して安全性の確認等本格的な研究・開発を開始しました。なお、早稲田大学社会システム工学研究所との連携事業として本年5月設立されました㈱T.M.L(スリー・マインド・ラボラトリー)と共同で低温スチーム技術を活用した新商品の開発を開始しております。

「販売体制の強化」については、新規得意先の開拓、インスタアシェアアップに努めるほか、全国各地のリージョナル・チェーン店さまへの取組みを一層強化することに努めております。

「環境への配慮」については、平成12年6月に環境方針を策定のうえなとり本社がISO14001の認証を取得、本年8月再承認いただきました。引きつづきなとりのメイン工場であります埼玉工場が年内にも認証取得の見通しであります。

「経営管理機能の向上」「コーポレート・ガバナンス施策の実施状況」については経営方針の項をご参照ください。

これらの諸施策の結果、当中間期の連結業績は、売上高143億56百万円(前期比4.2%減)となり、製品群別の売上高は、水産加工品82億52百万円(前期比2.9%減)、畜肉加工品21億33百万円(前期比8.6%増)、酪農加工品13億31百万円(前期比2.2%減)、農産加工品15億18百万円(前期比22.3%減)、惣菜加工品ほか11億20百万円(前期比6.9%減)であります。水産加工品では、ソフトいか燻製、チーズかまぼこ、昆布商品、貝類商品、あたりめが堅調に推移しましたが、揚げ物商品ほか減収、畜肉加工品はサラミ類、ジャーキー類とも増収、酪農加工品はチーズ鱈、チータラBitを中心としてほぼ横ばい、農産加工品では豆・ナッツ類、ドライフルーツ等は堅調に推移しましたが、梅商品(ほし梅・ねり梅ほか)栗商品が減収となりました。惣菜加工品ほかは、詰め合わせ商品は増収となりましたが、前年好調でありました洋風惣菜を取り扱う子会社㈱なとりデリカの百貨店直営店での減収、中華風惣菜を取り扱う㈱好好飲茶はSARSの影響を受けて減収となりました。減収の要因は、消費低迷、競争激化やデフレ進行による低価格化、天候不順等の外部要因のほか、前期発生させました無認可添加物混入の後遺症による大型新商品投入のずれやリージョナル・チェーン店さまへの取組みの遅れのほか農産加工品の減収が大きく影響いたしました。

損益面につきましては、4.2%の減収により売上総利益47億94百万円(前期比4.6%減)、本年3月完工しました食品総合ラボラトリーに係る先行投資的費用の増加や販売促進費の増加もあって経費削減に努力いたしましたが販売費及び一般管理費は44億78百万円(前期比4.7%増)となり、結果営業利益は3億15百万円(前期比57.9%減)、経常利益は3億11百万円(前期比57.9%減)となりました。前中間期は添加物混入による自主回収関連損失、退職給付会計基準変更時差異償却額等特別損失処理をおこなった結果中間純利益は2億88百万円でありましたが、当期中間純利益は1億50百万円(前期比48.0%減)となりました。

(2) 通期の業績見通し

デフレの進行と、雇用と所得環境が改善の兆しを見せない状況にあり個人消費の本格的回復は期待できず、国内需要の自律的な回復力が高まるにはなお時間を要するものと思われれます。

当社グループは、中間期の前期比減収、減益を下半期改善すべくグループ全体で「収益改善対策」を立案し実行へ移しております。この上半期の損益の状況は第1四半期(4-6月)で前期比悪化しており、第2四半期以降はほぼ前期の水準へ回復してまいりました。下半期の第3四半期は当社グループにとって最も売上高、利益高となる時期であり全社を挙げて取組を開始しております。中間会計期を終えた

段階での通期連結業績の見通しは、売上高306億円（前期比0.2%増）、経常利益12億円（前期比25.3%減）、当期純利益6億20百万円（前期比18.8%減）を見込んでおります。

売上高については、「天然宣言」「リカープラス」はじめ開発済み、開発中の新商品投入ならびに上半期堅調に推移した畜肉加工品、酪農加工品ほか子会社(株)なとりデリカ・(株)好好飲茶・(株)全珍等の回復等が寄与する見通しであり、販売促進と日頃より当社商品をご愛顧頂いているお客さまへ「おつまみのなとりからBIGなプレゼント」キャンペーンを実施中であります。

損益面につきましては、収益改善対策の実行により売上総利益の改善や経費圧縮に努める所存であります。

(3) 当期の利益処分に関する事項

当期の配当金につきましては、1株につき年間配当10円（中間配当5円・期末配当5円）とさせていただきます予定であります。

2. 財政状態

(1) 当中間期の財政状態

当中間期の連結総資産は240億61百万円（前中間期比1億10百万円減）となりました。主な増減内容は、資産の部ではたな卸資産2億19百万円減、営業債権1億55百万円減、投資有価証券2億28百万円増、負債の部では営業債務1億21百万円増、借入金5億67百万円減等であります。資本の部では、利益剰余金が4億87百万円増加の結果資本合計は110億90百万円となり株主資本比率は前中間期末比2.3%アップの46.1%となりました。

当中間期のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間期に比較して15億1百万円増加いたしました。税金等調整前中間純利益は2億74百万円減少いたしました。循環系（売上債権・たな卸資産・仕入債務）で前中間期比11億5百万円（うち期末日が休日であったことによる影響額は3億50百万円含まれる）増加し、また法人税等の支払額が1億62百万円減少の結果12億73百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当中間期5億円の支出となりました。投資内容は、平成15年3月に竣工いたしました食品総合ラボラトリー建設資金残金3億30百万円、社員寮建設資金残金54百万円ならびに埼玉工場の焼却炉設置工事60百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期・短期借入金の借入・返済のバランスで8億47百万円支出、期末配当金67百万円支出の結果9億16百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は期首比1億43百万円減少し、中間期末残高は7億26百万円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成13年9月期中	平成14年3月期	平成14年9月期中	平成15年3月期	平成15年9月期中
自己資本比率	41.5 %	43.0 %	43.8 %	43.7 %	46.1 %
時価ベースの自己資本比率	36.6 %	40.4 %	44.4 %	41.7 %	43.6 %
債務償還年数	19.8 年	5.0 年	- 年	48.0 年	5.7 年
インレスト・カレッジ・レシオ	6.9	12.9	-	1.8	42.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成14年9月期中の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのために表示しておりません。

(2) 当事業年度の財政状態

当下半期の予算達成により税金等調整前利益の増加とたな卸資産の圧縮等により営業活動によるキャッシュ・フローの増大を図る方針であります。なお、下半期の設備投資は埼玉工場生産設備増設ほか2億円、子会社(株)函館なとり工場増設ほか1億500万円、メイホク食品第二工場新設4億円等を計画しております。

. 中間連結財務諸表等

1 . 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		前連結会計年度要約 連結貸借対照表 (平成15年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,179,375		1,228,709		1,328,342	
2. 受取手形及び売掛金	4,150,451		4,306,315		4,511,895	
3. たな卸資産	4,449,603		4,669,243		4,853,166	
4. 繰延税金資産	199,916		194,519		151,725	
5. その他	153,401		151,655		200,109	
貸倒引当金	5,314		6,024		6,769	
流動資産合計	10,127,434	42.1	10,544,419	43.6	11,038,470	43.9
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	6,901,006		6,458,814		7,140,485	
(2) 機械及び装置	731,942		778,710		697,343	
(3) 土地	4,512,027		4,500,657		4,510,264	
(4) 建設仮勘定	-		430,481		29,010	
(5) その他	198,223		148,533		157,185	
有形固定資産合計	12,343,200	51.3	12,317,196	50.9	12,534,290	49.9
2. 無形固定資産	109,924	0.5	110,326	0.5	109,532	0.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	505,460		276,699		421,656	
(2) 繰延税金資産	155,319		132,543		152,100	
(3) 前払年金費用	142,134		107,280		190,650	
(4) その他	713,518		725,903		703,425	
貸倒引当金	35,575		42,867		31,176	
投資その他の資産合計	1,480,857	6.1	1,199,558	5.0	1,436,656	5.7
固定資産合計	13,933,982	57.9	13,627,082	56.4	14,080,479	56.1
資産合計	24,061,416	100.0	24,171,501	100.0	25,118,950	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		前連結会計年度要約 連結貸借対照表 (平成15年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	2,653,664		2,532,273		2,639,225	
2. 短期借入金	4,400,000		4,401,387		4,968,000	
3. 一年以内に返済予定の 長期借入金	1,330,438		568,416		1,475,540	
4. 未払法人税等	241,730		389,971		347,163	
5. 賞与引当金	377,433		450,434		336,237	
6. 設備支払手形	10,438		88,831		9,796	
7. その他	1,025,319		931,695		1,318,454	
流動負債合計	10,039,024	41.7	9,363,008	38.7	11,094,416	44.2
固定負債						
1. 社 債	100,000		100,000		100,000	
2. 長期借入金	1,430,145		2,758,383		1,564,859	
3. 繰延税金負債	280,026		273,506		273,179	
4. 役員退職慰労引当金	907,472		871,697		888,922	
5. 退職給付引当金	30,748		28,192		33,298	
6. 連結調整勘定	9,815		2,866		1,586	
7. その他	13,651		13,800		13,251	
固定負債合計	2,771,859	11.5	4,048,445	16.8	2,875,098	11.4
負債合計	12,810,883	53.2	13,411,454	55.5	13,969,514	55.6
(少数株主持分)						
少数株主持分	159,738	0.7	170,910	0.7	172,305	0.7
(資本の部)						
資本金	1,225,125	5.1	1,225,125	5.1	1,225,125	4.9
資本剰余金	1,540,923	6.4	1,540,923	6.4	1,540,923	6.1
利益剰余金	8,316,094	34.6	7,828,676	32.3	8,244,596	32.8
その他有価証券評価差額金	9,577	0.0	4,912	0.0	32,769	0.1
自己株式	927	0.0	674	0.0	744	0.0
資本合計	11,090,793	46.1	10,589,136	43.8	10,977,130	43.7
負債、少数株主持分及び資本合計	24,061,416	100.0	24,171,501	100.0	25,118,950	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで)		前中間連結会計期間 (平成14年 4月 1日から 平成14年 9月30日まで)		前連結会計年度要約 連結損益計算書 (平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	14,356,032	100.0	14,981,787	100.0	30,530,730	100.0
売上原価	9,561,709	66.6	9,954,255	66.4	20,282,397	66.4
売上総利益	4,794,323	33.4	5,027,532	33.6	10,248,332	33.6
販売費及び一般管理費	4,478,644	31.2	4,277,661	28.6	8,640,042	28.3
営業利益	315,678	2.2	749,870	5.0	1,608,290	5.3
営業外収益						
1. 受取利息	54		102		171	
2. 受取配当金	3,095		1,418		2,505	
3. 受取賃貸料	24,297		25,460		47,849	
4. 連結調整勘定償却額	198		2,866		6,130	
5. その他	18,484		23,024		58,711	
営業外収益合計	46,130	0.3	52,873	0.3	115,367	0.4
営業外費用						
1. 支払利息	34,247		47,180		91,806	
2. 社債利息	290		290		-	
3. 株式上場関連費用	-		2,612		2,612	
4. 賃貸原価	13,159		10,637		21,438	
5. 持分法による投資損失	2,000		-		-	
6. その他	180		882		1,296	
営業外費用合計	49,877	0.3	61,603	0.4	117,153	0.4
経常利益	311,931	2.2	741,141	4.9	1,606,504	5.3
特別利益						
1. 地域雇用奨励金	-		10,952		27,977	
2. 固定資産売却益	-		-		44	
3. 自主回収損害受取保険金	-		-		100,000	
4. 貸倒引当金戻入益	-		3,342		3,652	
特別利益合計	-	-	14,294	0.1	131,674	0.4
特別損失						
1. 固定資産除却損	447		5,341		32,593	
2. 投資有価証券評価損	1,404		607		737	
3. 退職給付会計基準 変更時差異償却額	-		30,830		61,661	
4. 自主回収関連損失	-		134,217		176,162	
特別損失合計	1,852	0.0	170,997	1.1	271,154	0.9
税金等調整前中間(当期)純利益	310,078	2.2	584,438	3.9	1,467,025	4.8
法人税、住民税及び事業税	236,038	1.7	384,102	2.6	746,334	2.4
法人税等調整額	73,388	0.5	92,645	0.6	50,843	0.1
少数株主利益	2,751	0.0	4,085	0.0	7,613	0.0
中間(当期)純利益	150,180	1.0	288,896	1.9	763,920	2.5

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで〕		前中間連結会計期間 〔平成14年 4月 1日から 平成14年 9月30日まで〕		前連結会計年度 連結剰余金計算書 〔平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		1,540,923		-		-
資本準備金期首残高		-		1,540,923		1,540,923
資本剰余金増加高		-		-		-
資本剰余金減少高		-		-		-
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,540,923		1,540,923		1,540,923
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		8,244,596		-		-
連結剰余金期首残高		-		7,631,000		7,631,000
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	150,180		288,896		763,920	
2. 新規連結子会社に係る増加高	-	150,180	-	288,896	8,579	772,499
利益剰余金減少高						
1. 配当金	67,682		81,221		148,903	
2. 取締役賞与	11,000	78,682	10,000	91,221	10,000	158,903
利益剰余金中間期末(期末)残高		8,316,094		7,828,676		8,244,596

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで	前中間連結会計期間 平成14年 4月 1日から 平成14年 9月30日まで	前連結会計年度 平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで
	金 額	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	310,078	584,438	1,467,025
2. 減価償却費	355,465	348,188	700,942
3. 連結調整勘定償却額	198	2,866	6,130
4. 貸倒引当金の増加額	2,945	-	-
5. 貸倒引当金の減少額	-	3,342	14,288
6. 役員退職慰労引当金の増加額	18,550	22,387	39,612
7. 退職給付引当金の増加額	-	574	5,681
8. 退職給付引当金の減少額	2,550	-	-
9. 賞与引当金の増加額	41,195	87,406	-
10. 賞与引当金の減少額	-	-	26,790
11. 受取利息及び受取配当金	3,150	1,521	2,676
12. 支払利息	34,537	47,470	91,806
13. 持分法による投資損失	2,000	-	-
14. 固定資産売却益	-	-	44
15. 固定資産除去損	447	5,341	32,593
16. 投資有価証券評価損	1,404	607	737
17. 売上債権の減少額	358,395	699,919	505,044
18. たな卸資産の増加額	-	60,070	246,167
19. たな卸資産の減少額	403,555	-	-
20. 仕入債務の減少額	11,613	995,205	871,533
21. 未払消費税等の増加額	116,009	-	-
22. 未払消費税等の減少額	-	148,956	224,071
23. 役員賞与の支払額	9,900	10,000	10,000
24. その他	10,521	289,044	281,470
小 計	1,606,651	285,327	1,160,268
25. 利息及び配当金の受取額	3,141	1,533	2,714
26. 利息の支払額	30,115	46,196	95,075
27. 法人税等の支払額	305,977	468,480	898,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,273,700	227,815	169,046

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 〔平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで〕	前中間連結会計期間 〔平成14年 4月 1日から 平成14年 9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで〕
	金 額	金 額	金 額
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期性預金の払出しによる収入	5,000	-	206,773
2. 有形固定資産の取得による支出	487,457	1,804,874	2,128,713
3. 有形固定資産の売却による収入	833	-	780
4. 投資有価証券の取得による支出	16,061	13,606	205,362
5. その他	3,300	103,502	110,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	500,985	1,921,983	2,236,558
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	1,324,000	1,716,000	3,791,000
2. 短期借入金返済による支出	1,892,000	824,000	1,675,000
3. 長期借入れによる収入	30,000	-	-
4. 長期借入金返済による支出	309,816	269,017	555,417
5. 自己株式の取得による支出	182	258	327
6. 親会社による配当金の支払額	67,946	80,501	147,926
7. 少数株主への配当金の支払額	737	745	745
財務活動によるキャッシュ・フロー	916,681	541,478	1,411,583
・現金及び現金同等物の減少額	143,966	1,608,320	655,928
・現金及び現金同等物期首残高	870,016	1,514,541	1,514,541
・新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	-	11,402
・現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	726,049	93,778	870,016

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 11社
株なとりデリカ・株上野なとり・メイホク食品株・株函館なとり・名旺商事株・なとり納品代行株
株CSネット21・株なとり企画広報社・株全珍・株好好飲茶・株メイリョウ
- (2) 非連結子会社の数 0社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社の数 1社
株T.M.L
平成15年5月設立の株T.M.Lについて、当中間連結会計期間から持分法の適用を行っております。
- (2) 非持分法適用会社の数 1社
王子食品産業協同組合

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- | | | | |
|-------|------------|---------|---------------------------------------------------------|
| 有価証券 | その他有価証券 | 時価のあるもの | 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| | | 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| たな卸資産 | 総平均法による原価法 | | |
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 有形固定資産
- 定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|---------|---------|
| 建物及び構築物 | 3 ~ 50年 |
| 機械及び装置 | 5 ~ 12年 |
- 無形固定資産
- 定額法によっております。
ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金
- 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金
- 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要なリース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 消費税等の会計処理方法
- 税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資及び当座借越からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,509,691千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,946,167千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,264,404千円
2. 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建 物 6,510,458千円 土 地 4,228,336千円 計 10,738,795千円	2. 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建 物 6,218,953千円 土 地 4,180,220千円 計 10,399,173千円	2. 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建 物 6,739,331千円 土 地 4,189,827千円 計 10,929,158千円
担保付債務は、次のとおりであります。 短 期 借 入 金 3,180,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 1,330,438千円 長 期 借 入 金 1,430,145千円 計 5,940,583千円	担保付債務は、次のとおりであります。 短 期 借 入 金 3,146,387千円 一年以内返済予定の長期借入金 568,416千円 長 期 借 入 金 2,758,383千円 計 6,473,186千円	担保付債務は、次のとおりであります。 短 期 借 入 金 3,713,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 1,475,540千円 長 期 借 入 金 1,564,859千円 計 6,753,399千円
3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資その他の資産(出資金) 5,000千円	3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資その他の資産(出資金) 3,000千円	3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資その他の資産(出資金) 4,950千円
4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,300,000千円 借入実行残高 -千円 差 引 額 1,300,000千円	4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,300,000千円 借入実行残高 657,387千円 差 引 額 642,612千円	4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,300,000千円 借入実行残高 -千円 差 引 額 1,300,000千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成14年 4月 1日から 平成14年 9月30日まで)	前連結会計年度 (平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運 送 費 584,477千円 販売促進費 864,855千円 給 与 手 当 1,379,513千円 賞 与 引 当 金 225,156千円 繰 入 額 225,156千円 退職給付費用 34,196千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運 送 費 604,109千円 販売促進費 774,673千円 給 与 手 当 1,340,923千円 賞 与 引 当 金 261,855千円 繰 入 額 261,855千円 退職給付費用 26,323千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運 送 費 1,226,677千円 販売促進費 1,625,146千円 給 与 手 当 2,692,520千円 賞 与 引 当 金 200,260千円 繰 入 額 200,260千円 退職給付費用 52,291千円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 247,545千円	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 131,431千円	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 292,503千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで〕	前中間連結会計期間 〔平成14年 4月 1日から 平成14年 9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで〕
現金及び現金同等物の中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,179,375千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 453,326千円	現金及び預金勘定 1,228,709千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 665,100千円	現金及び預金勘定 1,328,342千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 458,326千円
現金及び現金同等物 726,049千円	短期借入金 657,387千円 現金及び現金同等物 93,778千円	現金及び現金同等物 870,016千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで）

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当中間連結会計期間における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（平成14年 4月 1日から 平成14年 9月30日まで）

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当中間連結会計期間における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで）

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当連結会計年度における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで）

当中間連結会計期間において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間（平成14年 4月 1日から 平成14年 9月30日まで）

当中間連結会計期間において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで）

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで）

当中間連結会計期間において海外売上高はないため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間（平成14年 4月 1日から 平成14年 9月30日まで）

当中間連結会計期間において海外売上高はないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで）

当連結会計年度において海外売上高はないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで〕	前中間連結会計期間 〔平成14年 4月 1日から 平成14年 9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:千円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:千円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>中間期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>1,446,288</td> <td>747,207</td> <td>699,081</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>71,520</td> <td>19,579</td> <td>51,940</td> </tr> <tr> <td>工具・器 具・備品</td> <td>305,818</td> <td>157,095</td> <td>148,722</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,823,626</td> <td>923,882</td> <td>899,744</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	中間期末 残高相当額	機械及び 装置	1,446,288	747,207	699,081	車両運搬具	71,520	19,579	51,940	工具・器 具・備品	305,818	157,095	148,722	合 計	1,823,626	923,882	899,744	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>中間期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>1,430,343</td> <td>561,290</td> <td>869,053</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>45,452</td> <td>10,072</td> <td>35,380</td> </tr> <tr> <td>工具・器 具・備品</td> <td>343,634</td> <td>157,310</td> <td>186,323</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,819,430</td> <td>728,672</td> <td>1,090,757</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	中間期末 残高相当額	機械及び 装置	1,430,343	561,290	869,053	車両運搬具	45,452	10,072	35,380	工具・器 具・備品	343,634	157,310	186,323	合 計	1,819,430	728,672	1,090,757	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期 末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>1,432,852</td> <td>669,984</td> <td>762,868</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>54,606</td> <td>12,686</td> <td>41,919</td> </tr> <tr> <td>工具・器 具・備品</td> <td>341,945</td> <td>185,085</td> <td>156,860</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,829,404</td> <td>867,756</td> <td>961,648</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期 末 残高相当額	機械及び 装置	1,432,852	669,984	762,868	車両運搬具	54,606	12,686	41,919	工具・器 具・備品	341,945	185,085	156,860	合 計	1,829,404	867,756	961,648
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	中間期末 残高相当額																																																											
機械及び 装置	1,446,288	747,207	699,081																																																											
車両運搬具	71,520	19,579	51,940																																																											
工具・器 具・備品	305,818	157,095	148,722																																																											
合 計	1,823,626	923,882	899,744																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	中間期末 残高相当額																																																											
機械及び 装置	1,430,343	561,290	869,053																																																											
車両運搬具	45,452	10,072	35,380																																																											
工具・器 具・備品	343,634	157,310	186,323																																																											
合 計	1,819,430	728,672	1,090,757																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期 末 残高相当額																																																											
機械及び 装置	1,432,852	669,984	762,868																																																											
車両運搬具	54,606	12,686	41,919																																																											
工具・器 具・備品	341,945	185,085	156,860																																																											
合 計	1,829,404	867,756	961,648																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 328,258千円 1年超 571,485千円 合 計 899,744千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 347,613千円 1年超 743,143千円 合 計 1,090,757千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 326,033千円 1年超 635,615千円 合 計 961,648千円																																																												
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 183,903千円 減価償却費相当額 183,903千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 178,520千円 減価償却費相当額 178,520千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 355,853千円 減価償却費相当額 355,853千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																												

(有価証券関係)

(当中間連結会計期間末)(平成15年 9月30日現在)

1. 時価のある有価証券 (単位:千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
(1) 株 式	365,127	381,223	16,096
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	365,127	381,223	16,096

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	124,236
計	124,236

(前中間連結会計期間末)(平成14年 9月30日現在)

1. 時価のある有価証券 (単位:千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
(1) 株 式	260,890	252,562	8,327
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	260,890	252,562	8,327

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	24,136
計	24,136

(前連結会計年度末)(平成15年 3月31日現在)

1. 時価のある有価証券 (単位:千円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
(1) 株 式	352,595	297,519	55,075
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	352,595	297,519	55,075

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	124,136
計	124,136

(デリバティブ取引)

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで〕		前中間連結会計期間 〔平成14年 4月 1日から 平成14年 9月30日まで〕		前連結会計年度 〔平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで〕	
	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比
水産加工製品	4,809,440	3.4	4,651,009	8.5	9,610,675	6.2
畜肉加工製品	1,343,196	5.2	1,277,036	0.3	2,612,483	9.2
酪農加工製品	832,191	5.1	877,161	10.6	1,816,148	4.4
農産加工製品	1,057,301	24.9	1,408,766	17.0	2,659,059	1.1
惣菜製品他	344,652	18.3	421,880	2.3	866,144	2.6
合 計	8,386,783	2.9	8,635,854	1.5	17,564,512	2.2

2. 受注状況

当社及び連結子会社は受注見込みによる生産方式をとっておりますので、受注高ならびに受注残高について記載すべき事項はありません。

3. 販売実績

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで〕		前中間連結会計期間 〔平成14年 4月 1日から 平成14年 9月30日まで〕		前連結会計年度 〔平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで〕	
	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比
水産加工製品	8,252,297	2.9	8,498,830	0.5	17,503,999	1.5
畜肉加工製品	2,133,472	8.6	1,964,894	5.1	4,026,671	4.6
酪農加工製品	1,331,232	2.2	1,360,946	5.8	2,811,114	3.2
農産加工製品	1,518,030	22.3	1,953,112	13.7	3,676,047	3.0
惣菜製品他	1,120,998	6.9	1,204,004	2.9	2,512,896	1.2
合 計	14,356,032	4.2	14,981,787	1.9	30,530,730	1.2